



## 折戸小夜子 (フェアな市政)

- 1.新庁舎建替え場所は
- 2.南豊ヶ丘フィールドの敷地内管理と災害時の避難場所の在り方

問 新庁舎建替えの位置を検討する場合は、市民が参画する検討会を設置して多くの市民と一緒に考え、丁寧に多様な議論を積み重ねる必要があると考えるがいかがか。

答 現在、有識者懇談会で基本構想の策定を検討して、無作為抽出で1,200人にアンケート調査を実施し、回答数は669人(55.8%)の結果だ。市民フォーラムは2回開催し、7月30日のベルブ永山は26人、8月27日のヴィータ・コミュニネは14人の参加者に、将来の市民サービスの在り方、将来の市役所の姿、本庁舎の基本機能などの検討経過を説明して、市民から意見を頂いている。

問 市民参加の人数から見ても市民が参画しているとはいえないのではないか。

答 今後も市民との懇談会を開催して、様々な手法を用いて、市民意見聴取の努力をする。

問 南豊ヶ丘フィールドは、市民の財産の有効活用を目的にスポーツや健康づくりに活用されている。災害時の避難場所の拡大策として、フィールドにエアシェルターを使用することの検討を要望するがいかがか。

答 災害時での地域住民の避難場所の手段のひとつとして検討する。



## 岸田めぐみ (ネット・社民の会)

- 1.農地の保全と環境保全
- 2.プラスチックごみから持続可能な社会を考える

問 農家の努力もあり残されてきた農地は都市農業振興法施行後も減少しており、保全には本市の農地が持つ多面的な機能評価が欠かせない。例えば防災機能を生かした防災協力農地として農家への補償も入れた協定を締結してはどうか。

答 多摩市都市農業振興プランの中に検討すると記載している。

問 次期みどりと環境基本計画に農地の持つ多面的な機能の環境面の評価を載せるべきと考えるがいかがか。

答 本市の貴重なみどりの一つが農地と捉えている。多摩市都市農業振興プランとリンクを図りながら、農地の重要性、保全意識の啓発等を位置づけていきたい。

問 大栗川のごみ調査結果もプラスチックが多数を占めており、それに対し自治体や企業が連携し取り組む必要がある。拡大生産者責任の考え方の徹底を要望した時のように市が旗振り役となってほしいと考えるがいかがか。

答 民間企業や近隣他市との連携は、プラスチックに関わらず非常に有効な手段だと考えている。近々、近隣市と連携を話し合う機会があるので積極的に進めたい。



## 松田だいすけ (新政会)

- 住宅用太陽光発電の補助事業と多摩市内公共施設における太陽光発電設備について

問 前年度の予算執行における、省エネ・創エネ機器導入補助事業の件数、金額等の実績はいかほどか。

答 前年度実績は各対象機器合計で52件、202万9千円である。

問 公共施設の太陽光発電設備の箇所数と管理の仕方について伺う。

答 公共施設と民間の屋根貸事業も合わせると施設数としては合計25施設。公共施設については法令等に基づき行っている。

問 公共施設太陽光発電設備の近年の不具合発生について伺う。

答 過去5年で7件、現在修繕中が4件である。

問 公営・公的住宅建替えにおける環境配慮の取組みについて伺う。

答 都営の建替えに関しては太陽光パネル・LED化などが実施されている。関係機関との連携で取組みをより進めていく。



## 石山ひろあき (新政会)

- 1.産前・産後ケアの支援体制について
- 2.生理を知ること＝女性活躍推進

問 市の産前・産後ケア事業を多くの人に利用してもらうためにも、子育て関係のセーフティネット事業を見直すべきではないか。

答 保護者の働き方や、家族形態を見据えた取り組みが必要だと感じている。子育てスタート支援事業の対象要件などを含めた見直しを行っていく。

問 職員アンケートから生理休暇という名称だと休みにくいという声が多いが、生理に特化した名称ではなく幅広く取得できるよう名称変更すべきであるがどうか。

答 名称が変わることで休暇取得しやすくなると考えている。いくつかの休暇を含めた幅広い休暇名称の変更を検討する。職員アンケートを実施し、職員の声を聞きながら積極的に職場環境の改善に取り組んでいく。

問 小中学生の生理痛による欠席・授業の見学は、成績や内申点に悪影響がないようにすべきであるがどうか。

答 生理痛に関わらず、体調不良等やむを得ない事情での欠席や授業見学が成績・内申点に影響することはない。

